

I . 三沢市総合振興計画後期基本計画策定のための基礎データの収集・分析結果報告書

平成24年3月

基礎データの収集・分析結果報告書 目次

1. 基礎データの収集・分析にあたっての視点	1
2. 人口・世帯の状況	2
(1) 人口と年齢構成及び世帯数の推移	2
(2) 地区別人口の推移	4
(3) 人口動態（自然動態・社会動態）	5
(4) 県内人口移動	6
(5) 県別人口移動	7
(6) 産業別就業者数の推移	8
(7) 世帯構成の推移	9
3. 産業と市民経済の状況	10
(1) 産業大分類別事業所数の推移	10
(2) 工業の推移	11
(3) 商業の推移	12
(4) 農業・水産業の推移	13
(5) 観光の推移	14
(6) 市民所得の推移	15
4. 東日本大震災による被害と回復状況の確認	16
5. 主要指標の推移の状況	18
6. 財政の状況	19

1. 基礎データの収集・分析にあたっての視点

三沢市総合振興計画基本構想（計画期間：平成20年度～平成29年度）及び、前期基本計画（計画期間：平成20年度～平成24年度）は、策定にあたって活用した各種データも多くが平成17年度か平成18年度のデータとなっています。

そこで今回、後期基本計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）を策定するにあたっては、前期基本計画策定後5年程度が経過し、この間に各種データがどのように変化したかを把握できるように、可能な限り平成22年度前後のデータの収集に努め、平成18年度以前のデータと比較できるようにしました。

また、基礎データといってもその範囲が広いため、総合振興計画を策定する視点に立って、次の分野のデータを中心に収集・比較分析しました。

- ① 総合振興計画策定にあたって最も基礎となる「人口・世帯の推移の基礎データ」
- ② 今回実施した市民アンケートで、市民が現状で最も大きな課題であると認識している「産業振興に関する基礎的データ」
- ③ 後期基本計画で重要な検討課題となる「東日本大震災で本市が受けた被災状況と最近における景気回復の程度に関する基礎的データ」
- ④ 現行の総合振興計画書の文末に参考資料として掲載されている「前期基本計画策定時点の各種指標一覧表の指標について、現時点における最新の指標データ」
- ⑤ 計画策定の前提として把握しておくべき「市の財政状況の基礎的データ」

2. 人口・世帯の状況

(1) 人口と年齢構成及び世帯数の推移

市の人口は平成12年から減少に転じていますが、減少幅は平成17年から平成22年の直近の5年間で一層大きくなっており、この傾向が続けば、後期基本計画期間の今後の5年間で4万人を割り込むことも予測されます。

人口ピラミッド図の推移でわかるように、24歳以下の層の減少と75歳以上の層の増加傾向が顕著になっています。しかし、平成22年の老年人口比率20.3%は、県内では最も低く、県内では最も“若いまち”になっています。

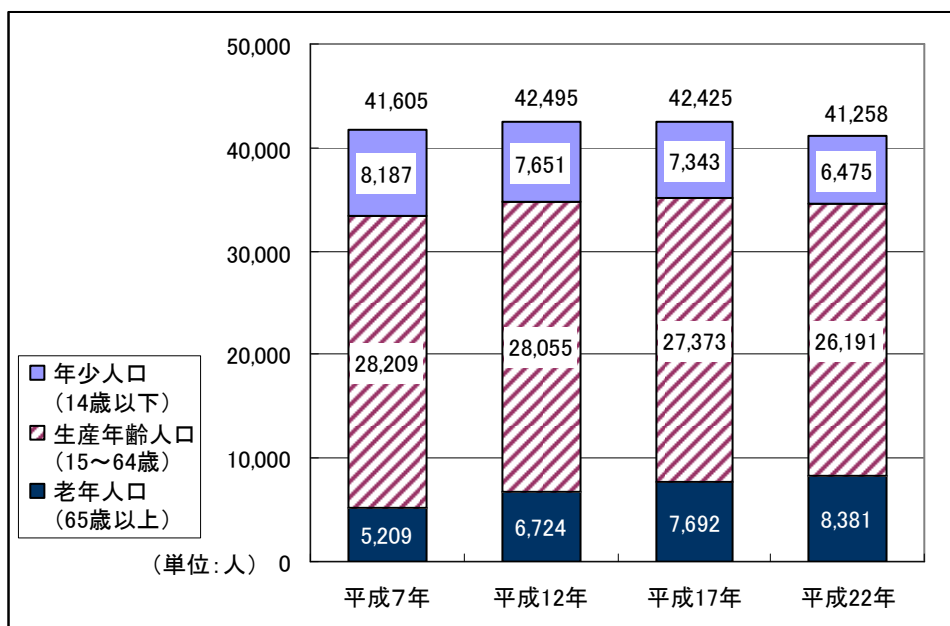
<人口及び世帯数の推移（国勢調査）>

(単位：人、世帯、人/世帯、%)

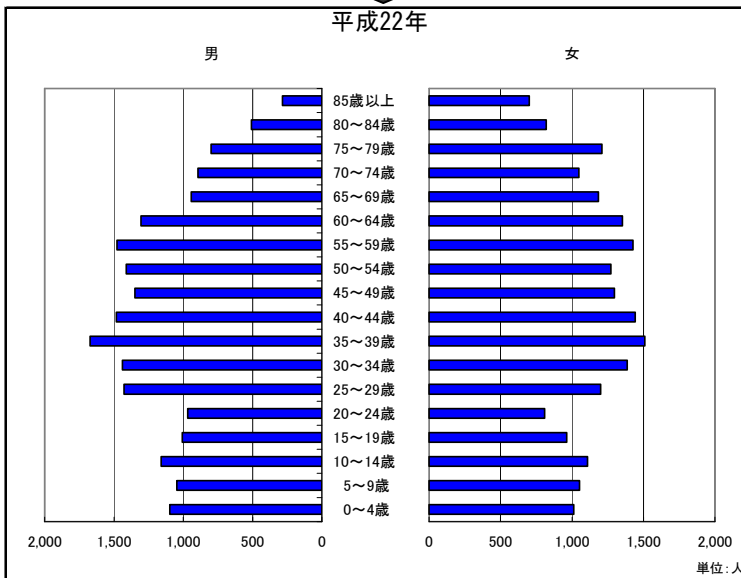
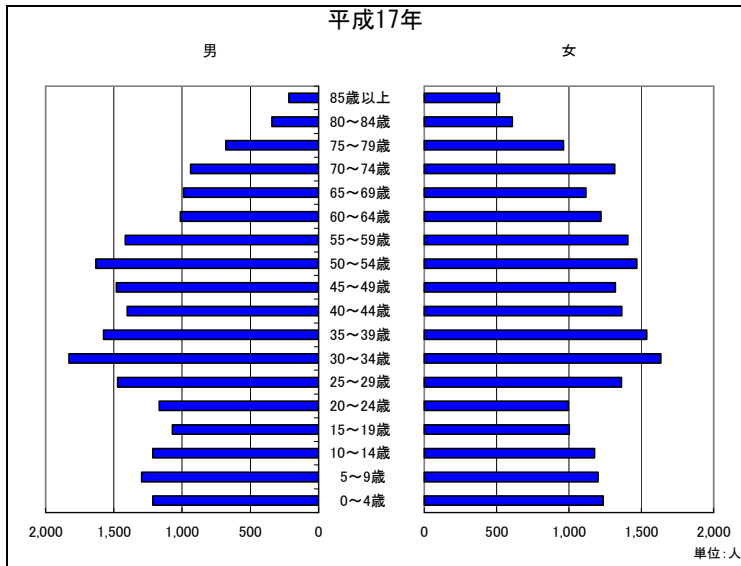
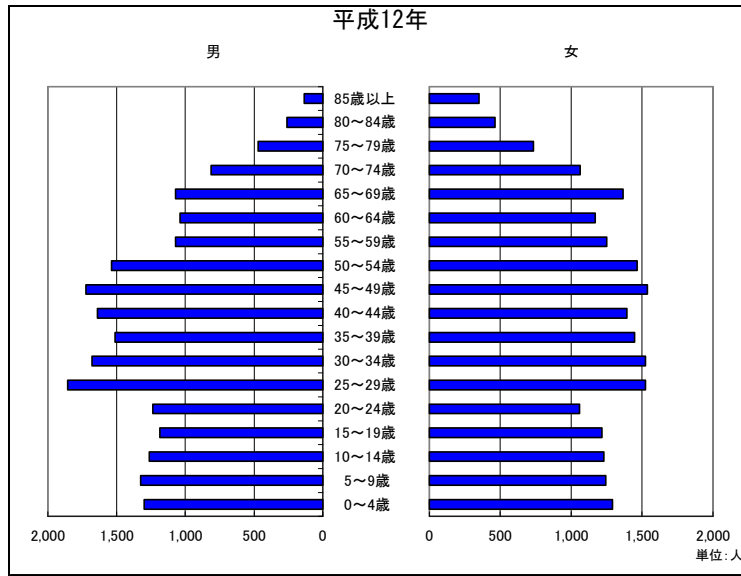
項目	年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	年平均増減率		
						H7～H12	H12～H17	H17～H22
総人口		41,605	42,495	42,425	41,258	0.43	△ 0.03	△ 0.55
年少人口 (14歳以下)		8,187 (19.7%)	7,651 (18.0%)	7,343 (17.3%)	6,475 (15.7%)	△ 1.31	△ 0.81	△ 2.36
生産年齢人口 (15～64歳)		28,209 (67.8%)	28,055 (66.0%)	27,373 (64.5%)	26,191 (63.5%)	△ 0.11	△ 0.49	△ 0.86
老年人口 (65歳以上)		5,209 (12.5%)	6,724 (15.8%)	7,692 (18.1%)	8,381 (20.3%)	5.82	2.88	1.79
世帯数		14,371	15,636	15,946	16,246	1.76	0.40	0.38
一世帯当人数		2.90	2.72	2.66	2.54	-	-	-

注) 総人口には、平成12年に65人、平成17年に17人、平成22年に211人の年齢不詳を含む。

<人口の推移（国勢調査）>



< 5歳階級別人口の推移（国勢調査） >



(2) 地区別人口の推移

地区別人口の推移をみると、人口は全体的に減少している地区が多いですが、増加地区も15地区あります。平成22年に平成18年比で100人以上増加している地区は、多い順に前平地区(+379人)、新森地区(+226人)、字堀口地区(+169人)、岡三沢地区(+147人)、松原町地区(+129人)などとなっています。

<地区別人口の推移>

区分	平成18年	平成22年		区分	平成18年	平成22年	
	人口	人口	増減		人口	人口	増減
本町	482	442	-40	基地内	398	159	-239
新町	817	770	-47	宿舎	25	30	+5
薬師	413	408	-5	自衛隊営内	942	871	-71
下久保	1,308	1,238	-70	老人ホーム	51	40	-11
大町	1,649	1,617	-32	春日台	1,284	1,232	-52
花園町	1,318	1,251	-67	古間木	1,239	1,181	-58
駒沢	405	388	-17	三川目	791	773	-18
平畑開墾	2	0	-2	鹿中	627	574	-53
緑町	542	522	-20	四川目	15	12	-3
南町	1,203	1,224	+21	五川目	469	65	-404
松原町	480	609	+129	淋代	907	852	-55
中央町	1,228	1,059	-169	細谷	238	214	-24
松園町	1,741	1,652	-89	六川目	756	726	-30
桜町	1,644	1,529	-115	織笠	377	361	-16
幸町	1,144	1,095	-49	塩釜	655	612	-43
平畑	1,017	1,021	+4	砂森	100	48	-52
東町	1,572	1,490	-82	根井	167	151	-16
美野原	1,605	1,580	-25	朝日	85	80	-5
東岡三沢	1,005	988	-17	高野沢	121	113	-8
岡三沢 (字地区)	461	422	-39	谷地頭	419	381	-38
木崎野	439	495	+56	富崎	75	71	-4
字堀口	1,980	2,149	+169	越下	59	56	-3
浜三沢	591	550	-41	八幡	54	57	+3
深南	1,147	1,222	+75	岡三沢	2,660	2,807	+147
大津四川目	-	88	+88	泉町	278	269	-9
南山	556	508	-48	新森	-	226	+226
深谷	265	294	+29	上久保	709	702	-7
天ヶ森	186	2	-184	千代田町	626	645	+19
日の出	809	756	-53	栄町	773	708	-65
堀口	1,146	1,180	+34	大津	1,260	1,125	-135
				前平	157	536	+379
				合計	43,472	42,226	-1,246

資料：市民課

(3) 人口動態（自然動態・社会動態）

データが把握できる直近の5年間の人口動態をみると、自然動態は一貫して出生数が死亡数を上回って人口増に寄与していますが、増加幅は年々減少しています。

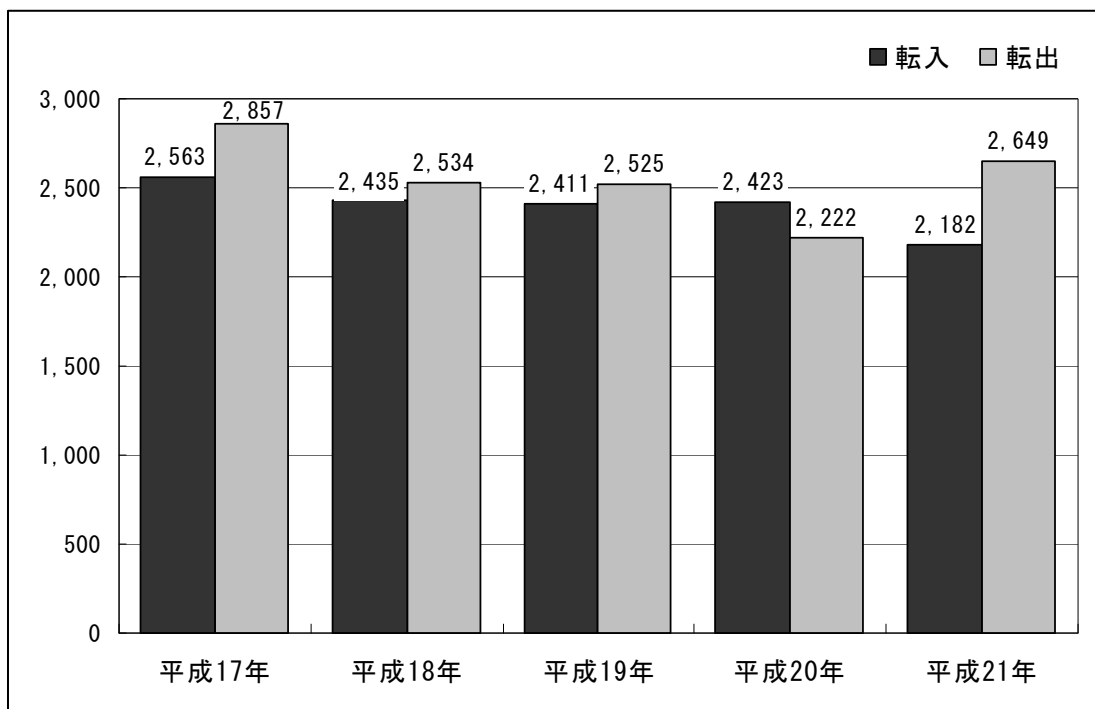
一方、社会動態は、平成20年度のみ転入人口が転出人口を上回っていますが、全体的傾向としては転出人口が転入人口を上回っています。

<人口動態>

年次	自然動態			社会動態			増減
	①出生	②死亡	③(①-②)	④転入	⑤転出	⑥(④-⑤)	
平成17年	491	330	161	2,563	2,857	△294	△133
平成18年	515	342	173	2,435	2,534	△99	74
平成19年	500	346	154	2,411	2,525	△114	40
平成20年	489	365	124	2,423	2,222	201	325
平成21年	409	380	29	2,182	2,649	△467	△438

資料：青森県の人口移動

<転入・転出の推移>



(4) 県内人口移動

三沢市からの人口動態の動向を県内における動向で見れば、転入・転出とも八戸市との関係が、平成 17 年度から平成 21 年度の間、一貫して大きいことがわかりますが、最近になって急速に大きい関係となったのがおいらせ町です。直近年の平成 21 年度には八戸市をおさえて転入・転出とも第 1 位となっています。このほかでは、青森市、十和田市との関係が大きくなっています。

＜県内人口移動の推移＞

市町村	平成 17 年度		平成 21 年度	
	転入	転出	転入	転出
青森市	125	106	99	99
弘前市	40	31	29	31
八戸市	141	164	147	157
黒石市	1	11	16	7
五所川原市	15	9	20	6
十和田市	118	116	83	74
むつ市	35	26	35	33
つがる市	24	11	7	10
平川市	0	0	5	4
野辺地町	33	14	25	3
七戸町	27	23	22	24
六戸町	67	67	34	65
横浜町	2	1	4	15
東北町	4	64	49	45
六ヶ所村	103	29	65	33
おいらせ町	21	42	198	217
下北郡	8	4	18	23
三戸郡	36	31	45	17
東津軽郡	6	6	5	2
西津軽郡	0	3	2	0
中津軽郡	0	0	0	0
南津軽郡	7	8	3	2
北津軽郡	10	7	8	2

(5) 県別人口移動

人口移動の動向を県別にみると、特に青森県を除く県外との関係では、東京都、埼玉県及び神奈川県首都圏3都県との関係が最も大きいことがわかります。次いで、北海道、宮城県と続きます。これらの関係は、平成17年、平成21年とほぼ同様の傾向を示していますが、茨城県への転出のみ、平成21年度で大きく増加しています。

<県別人口移動の推移>

都道府県	平成17年度			平成21年度	
	転入	転出		転入	転出
青森県	1,017	980		919	869
東京都	145	267		139	259
埼玉県	134	140		142	159
北海道	179	175		91	195
神奈川県	107	120		69	107
宮城県	121	139		129	122
千葉県	56	92		52	88
静岡県	95	65	➡	56	50
福岡県	63	45		79	79
沖縄県	56	49		37	38
岩手県	69	64		54	71
愛知県	47	69		57	56
秋田県	47	41		18	31
茨城県	55	44		40	102
福島県	24	22		22	37
山口県	29	19		9	4
岐阜県	13	14		9	31
大阪府	23	39		24	20
兵庫県	17	17		13	24
その他	151	239		154	204
国外	81	139		52	81
計	2,529	2,779		2,165	2,627

(6) 産業別就業者数の推移

総人口と同じく就業人口も平成12年から減少に転じていますが、特に第2次産業、中でも建設業の就業人口の減少が顕著となっています。第1次産業では、漁業及び農業の就業人口が大きく減少しています。第3次産業では、サービス業や卸・小売業の就業人口が減少しています。

<産業別就業者数>

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総数	21,387	100	21,870	100	20,708	100	19,759	100
第1次産業	1,999	9.3	1,809	8.3	1,652	8	1,496	7.6
農業	1,837	8.6	1,654	7.6	1,499	7.2	1,382	7.0
林業・狩猟業	5	0	5	0	—	—	—	—
漁業・水産養殖業	157	0.7	150	0.7	153	0.8	114	0.6
第2次産業	5,505	25.7	5,519	25.2	4,459	21.5	4,014	20.3
鉱業	8	0	10	0	10	0	7	0.0
建設業	2,718	12.7	3,155	14.4	2,179	10.5	1,761	8.9
製造業	2,779	13	2,354	10.8	2,270	11	2,246	11.4
第3次産業	13,883	64.9	14,542	66.5	14,439	69.7	14,249	72.1
卸売・小売業	3,558	16.6	3,588	16.4	2,467	11.9	2,252	11.4
金融・保険業	437	2	371	1.7	326	1.6	300	1.5
不動産業	155	0.7	138	0.6	165	0.8	240	1.2
運輸・通信業	748	3.5	790	3.6	714	3.4	675	3.4
電気・ガス・水道業	88	0.4	97	0.4	86	0.4	87	0.4
サービス業	5,464	25.5	6,097	27.9	7,385	35.7	6,892	34.9
公務	3,427	16	3,416	15.6	3,296	15.9	3,155	16.0
不詳	6	0	45	0.2	158	0.8	648	3.3

※「不詳」は平成17年から「分類不能の産業」となる。

資料：国勢調査

(7) 世帯構成の推移

世帯構成の推移を平成17年と平成22年の国勢調査結果でみると、世帯総数は微増傾向が続いていますが、単独世帯、とりわけ65歳以上高齢者単身者世帯の増加が顕著となっています。また、核家族世帯は微減となっていますが、高齢夫婦世帯は大きく増加しています。高齢者は年々増加するだけでなく孤立する高齢者が大きく増加していることがうかがえます。

<世帯構成の推移（国勢調査）>

		平成17年		平成22年		
		世帯	比率	世帯	比率	H17年比
一般世帯		15,855	100.0%	16,142	100.0%	1.02
うち	核家族世帯	9,141	57.7%	9,053	56.1%	0.99
	夫婦のみの世帯	—	—	3,105	19.2%	—
	高齢夫婦世帯	1,295	8.2%	1,385	8.6%	1.07
	夫婦と子供の世帯	—	—	4,350	26.9%	—
	単独世帯	4,590	28.9%	5,025	31.1%	1.09
	65歳以上高齢者単身者世帯	1,223	7.7%	1,416	8.8%	1.16
	3世代世帯	—	—	1,406	8.7%	—

3. 産業と市民経済の状況

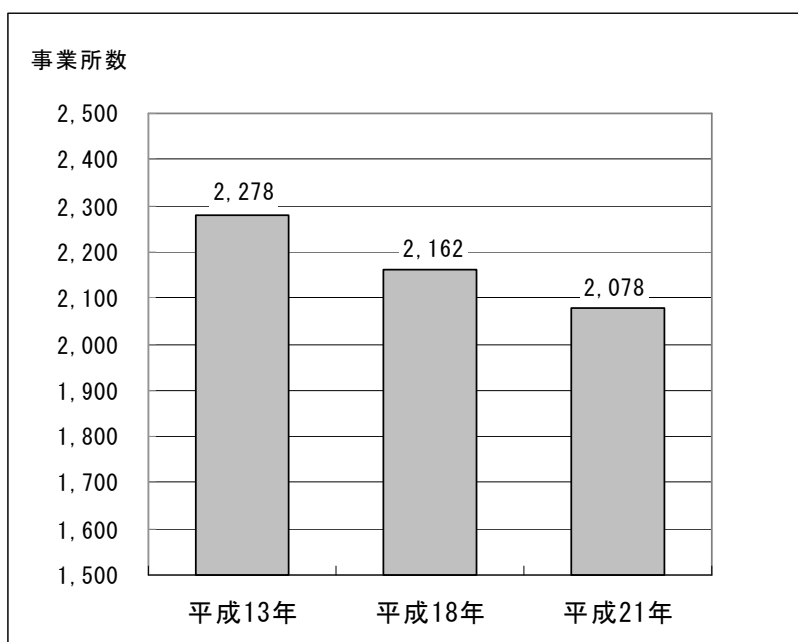
(1) 産業大分類別事業所数の推移

事業所数は減少を続けています。およそ3年ごとに100事業所程度が減少しています。

一方、不動産業や建設業、医療福祉などの分野の事業所数が増加しています。

区分		平成13年	平成18年	平成21年
A～C	農林漁業	15	14	25
D	鉱業	0	0	—
E	建設業	177	184	189
F	製造業	89	80	74
G	電気・ガス・熱供給・水道業	5	5	6
H	情報通信業	42	14	12
I	運輸業		28	29
J	卸売・小売業 (H13まで：飲食業含)	1,101	508	451
K	金融・保険業	51	53	50
L	不動産業	39	60	79
M	飲食店・宿泊業	—	486	459
N	医療、福祉	—	120	127
O	教育、学習支援業	—	103	99
P	複合サービス事業	—	10	8
Q	サービス業 (他に分類されない)	737	473	450
R	公務(他に分類されない)	22	24	20
総数		2,278	2,162	2,078

資料：事業所・企業統計調査／経済センサス基礎調査



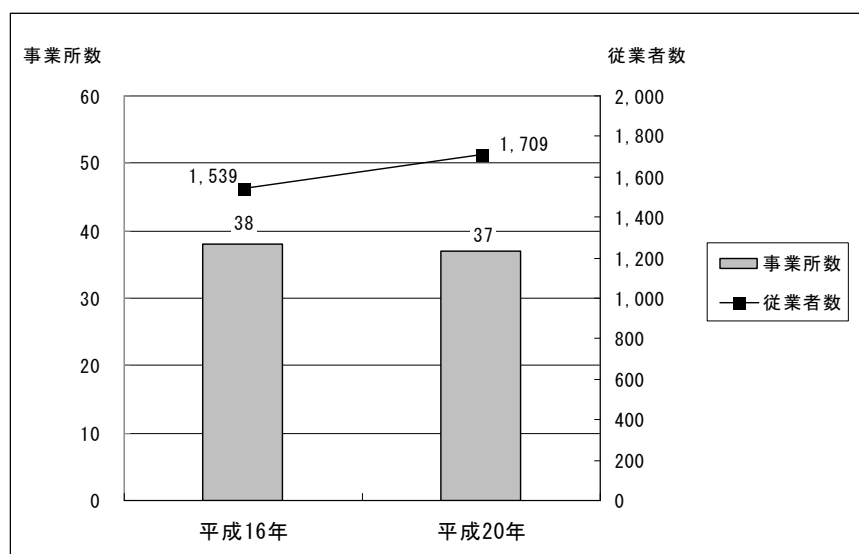
(2) 工業の推移

工業については、事業所数は全体的には横ばいですが、金属製品と情報通信機械器具の分野で事業所数が増え、従業者数と製造品出荷額で全体をおし上げて増加傾向となっています。企業誘致に今後とも積極的に取り組む必要があることがうかがえます。

<工業の推移>

産業中分類	平成 16 年			平成 20 年		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 (億円)	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 (億円)
総 数	38	1,539	463.3	37	1,709	541.9
食料品	10	667	159.4	8	636	188.4
繊維工業	9	110	4.1	7	67	2.8
木材・木製品	2	14	X	1	7	X
家具・装飾品	4	21	1.3	3	14	0.7
パルプ・紙・紙加工品	2	55	X	2	63	X
印刷・同関連業	3	121	12.4	2	68	X
化学工業	1	138	X	1	138	X
石油製品・石炭製品	—	—	—	1	6	X
窯業・土石製品	2	31	X	1	19	X
金属製品	1	7	X	4	26	2.4
はん用機械器具	—	—	—	1	26	X
電子部品・デバイス・ 電子回路	1	57	X	1	78	X
電気機械器具	—	—	—	1	122	X
情報通信機械器具	1	114	X	3	435	60.8
その他の製品	1	179	X	1	4	X

資料：工業統計調査（従業者 4人以上）



(3) 商業の推移

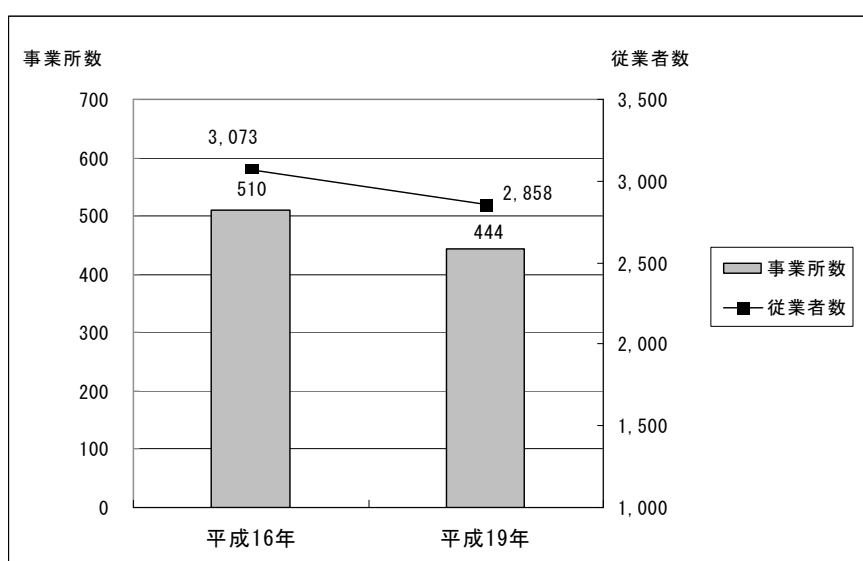
卸売業は事業所数も年間商品販売額もともに増加していますが、従業者数は減少しています。

小売業は、事業所数が大幅に減少し、これにより従業者数も年間商品販売額も全て大きく減少しています。

<卸・小売業の推移>

	平成 16 年			→	平成 19 年		
	事業所数	従業者数	年間商品販売額等 (億円)		事業所数	従業者数	年間商品販売額等 (億円)
総 数	510	3,073	587.2		444	2,858	604.7
卸売業	49	449	171.7		51	419	231.4
小売業	461	2,624	415.4		393	2,439	373.3

資料：商業統計調査



(4) 農業・水産業の推移

農業は、農家数が年々減少を続け、作付面積、収穫量ともに減少しています。

水産業については、経営体総数や漁船総隻数は微減傾向にありますが、漁獲数量、漁獲金額はともに増加傾向にあります。

<農家数の推移>

		平成 12 年	→	平成 22 年	増減
農家数	総数	1,089		793	▲296
	専業農家	258		237	▲21
	兼業農家	831		556	▲275

資料：農業センサス・農林業センサス

<農作物の作付面積・収穫量の推移>

		平成 17 年	→	平成 20 年	増減
水陸稲	作付面積 (ha)	575		472	▲103
	収穫量 (t)	3,170		2,430	▲740
その他作物	作付面積 (ha)	28		9	▲19
	収穫量 (t)	31		11	▲20

資料：青森県農林水産統計年報

<漁業経営体数・漁船隻数の推移>

	平成 16 年	→	平成 18 年	増減
経営体総数	68		60	▲8
漁船総隻数	77		75	▲2

資料：農林水産統計年報

<漁獲数量・漁獲金額の推移>

	平成 16 年	→	平成 18 年	増減
漁獲数量 (kg)	4,090,123		4,910,731	+820,608
漁獲金額 (億円)	1,123		1,362	+239

資料：青森県海面漁業に関する調査結果書

(5) 観光の推移

観光入込客数については、平成 22 年から統計基準が変わったため時系列の傾向が読みにくいところですが、県内では八戸市、青森市、弘前市、十和田市、深浦町、むつ市に次いで 7 番目の入込客数となっています。外国人宿泊客数では県内第 1 位です。市内の観光地では、三沢航空科学館や道の駅みさわくれ馬ぱ〜く、三沢市民の森温泉浴場などは年間 20 万人以上の入込があります。さらに、ビードルビーチや寺山修司記念館など、入込客数の伸び率も大きく、今後に期待できる特色ある施設もみられます。

<観光入込客数の推移（延べ人数）>

	平成 18 年	⇒	平成 21 年	平成 22 年	平成 18 年比
入込客数	1,540 千人		1,619 千人	965 千人	H21 年は+794 人
外国人宿泊客	—		—	12,540 千人	H22 年は▲5,754 人

資料：平成 22 年青森県観光入込客統計調査結果

注）平成 22 年の統計から国が定めた基準によって集計しているため、平成 21 年までとは単純比較ができないものである。

<平成 22 年度 月別観光入込客数（延べ人数）>

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合計
47,880	46,610	72,521	68,117	113,151	70,429	97,884	156,641	94,030	85,908	59,684	52,314	965,169

資料：平成 22 年青森県観光入込客統計調査結果

<主要観光地別観光入込客数の推移>

観光地点	平成 20 年(人)	平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	前年比 (%)
道の駅みさわ斗南藩記念観光村	91,177	83,673	53,535	64.0
寺山修司記念館	8,141	8,814	11,628	131.9
三沢航空科学館	133,966	136,932	229,118	167.3
小川原湖湖水浴場	22,470	10,552	9,358	88.7
ビードルビーチ	14,904	10,740	29,736	276.9
三沢市民の森各施設	43,195	21,667	20,934	96.6
三沢市民の森温泉浴場	216,845	230,458	221,987	96.3
道の駅みさわくれ馬ぱ〜く	200,430	212,241	222,784	105.0
三沢市その他観光地点合計	231,498	218,966	166,089	75.9

資料：平成 22 年青森県観光入込客統計調査結果

<観光客の県内移動状況>

		移動先地域							地域区分
		東青	西北	中南	上北	三八	下北	計	
現地点	東青	248	56	96	92	14	35	541	東青：青森市等 5 市町
	西北	65	363	63	12	3	6	512	西北：五所川原市等 7 市町
	中南	88	69	465	40	5	7	674	中南：弘前市等 7 市町村
	上北	85	13	41	377	103	47	666	上北：三沢市、十和田市等 9 市町村
	三八	16	1	4	61	194	12	288	三八：八戸市等 7 市町村
	下北	27	7	17	55	19	367	492	下北：むつ市等 5 市町村
	計	529	509	686	637	338	474	3,173	

資料：平成 22 年青森県観光入込客統計調査結果

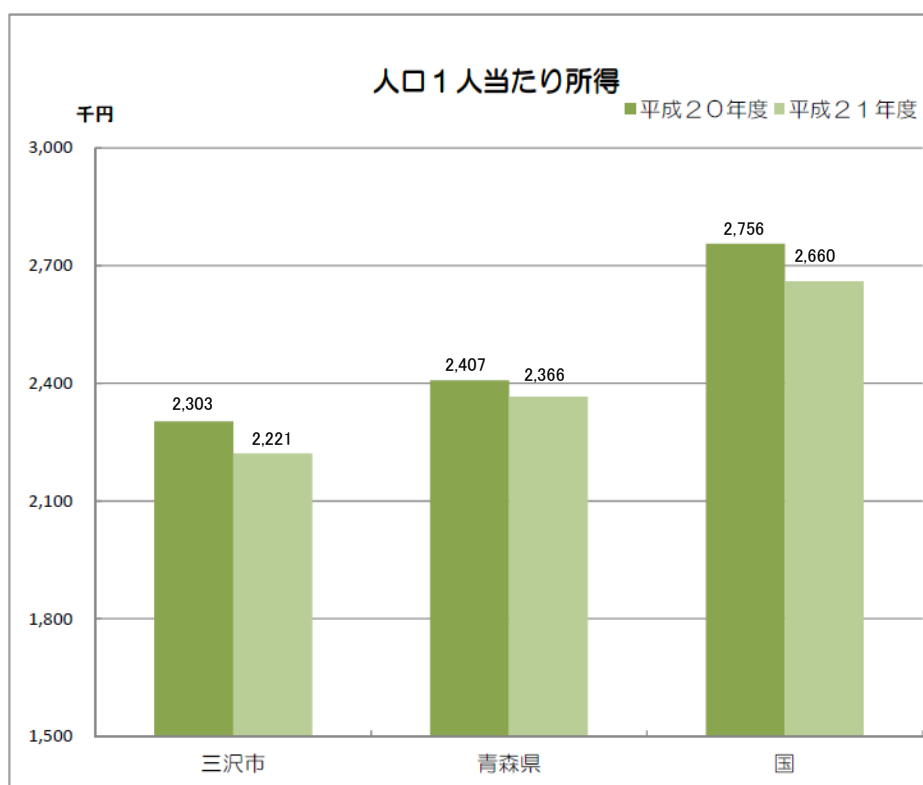
(6) 市民所得の推移

市民総生産は青森県の3.7%を占めて、県内の人口比率の3.1%をやや上回っていますが、一人当たり市民所得は県平均の95.7%とやや下回っています。また、前年度の減少率が県平均を大きく上回っています。

＜三沢市・青森県・国の総生産・所得＞

項目		単位	平成20年度	平成21年度	対前年度 加率(%)
三 沢 市	市 内 総 生 産	百万円	167,234	158,979	△4.9
	市民所得(分配)	百万円	98,279	94,148	△4.2
	一人当たり市民所得	千 円	2,303	2,221	△3.6
青 森 県	県 内 総 生 産	百万円	4,510,000	4,417,000	△2.1
	県民所得(分配)	百万円	3,350,300	3,262,200	△2.6
	一人当たり県民所得	千 円	2,407	2,366	△1.7
国	国 内 総 生 産	億 円	4,920,670	4,740,402	△3.7
	国 民 所 得	億 円	3,518,834	3,392,234	△3.6
	一人当たり国民所得	千 円	2,756	2,660	△3.5

資料：三沢市の市民経済（平成21年度分）より



4. 東日本大震災による被害と回復状況の確認

東日本大震災では、本市も大きな被害を受け、後期基本計画の策定にあたっては防災対策だけでなく、土地利用面や産業振興対策、コミュニティづくりの面など、幅広い対応が必要となります。しかし、青森県が実施している景気ウォッチャー調査によると、本市を含む県南地域では他地区に先がけて景気動向が震災前と同程度かすでに上回っている、とする回答が75%を超えています。大震災からの回復が早いとみられることから、前向きな計画づくりに取り組むことが重要と考えられます。

＜東日本大震災による本市の被害の状況＞

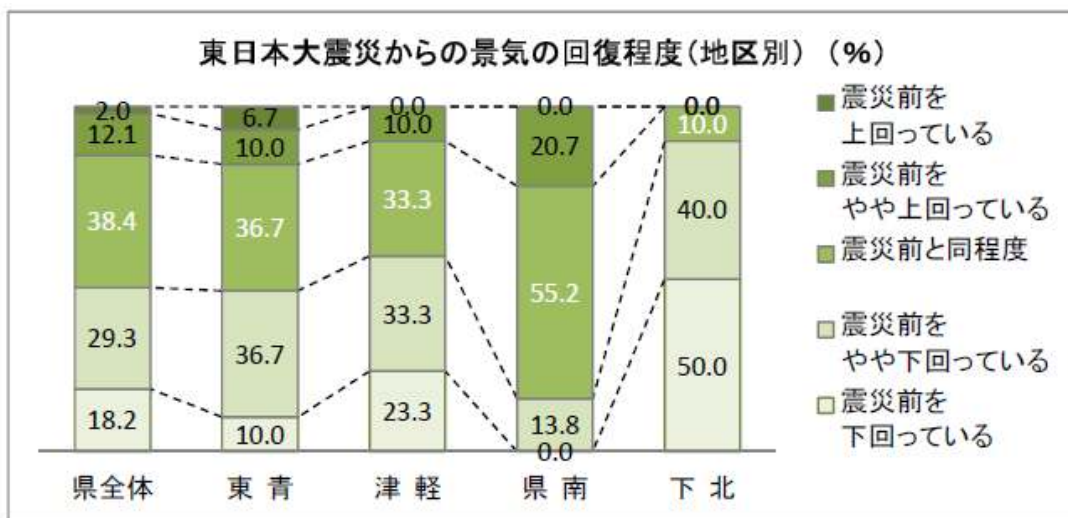
項 目		被害額 (千円)	主 な 内 訳
生活関係	水道施設	6,439	配水管 3、給水管 8、導水管 5、配水場 1
農林畜産業 関係	畜産関係	576	牧草
	共同利用施設	900	三沢市食肉処理センター浄化槽
	非共同利用施設	496,011	牛舎、馬舎、農具庫、農業用倉庫、トラクター、ビニールハウスなど
	農地、農業用施設	2,143,826	排水路、人工砂丘、防潮護岸、林地、水田など
水産業関係	漁船・漁具関係	1,131,617	漁船の滅失 23、大破 30、中破 18、小破 9 イカ釣り機械、定置網、刺網等の被害
	漁港施設	3,400,969	漁協事務所、製氷貯氷施設、給油施設、 外郭施設、海水浴場など
三沢海岸関係	海岸関係	134,625	ヘッドランド防潮護岸施設
商工業、観光 施設関係	観光施設	15,006	市民の森老人福祉センター、小川原湖畔 施設
土木施設関係	道路関係	3,500	市道
	河川関係	75,238	三沢川河口
	下水道関係	110,000	農業集落排水汚水処理場（三川目地区）
福祉施設	社会福祉施設関係	67,546	淋代保育所、栄町ぬくもりの家、特別養 護老人ホームひばり苑
その他の公 共施設等	公園	80,000	くらしを守る森公園、三沢駅東口広場
	学校	2,381	三沢小学校、木崎野小学校ほか
	その他	17,797	総合体育館、図書館、CATV施設
住家・非住家	住家	72,678	全壊 19、大規模半壊 13、半壊 8、一部損 壊 35
	非住家	74,917	全壊 77、大規模半壊 4、半壊 21、一部損 壊 5

資料：三沢市復興計画

<青森県景気ウォッチャー調査にみる東日本大震災からの景気の回復程度>

(%)

n= 99	震災前を上回っている	震災前を やや上回っている	震災前と同程度	震災前を やや下回っている	震災前を 下回っている
県全体	2.0	12.1	38.4	29.3	18.2
東 青	6.7	10.0	36.7	36.7	10.0
津 軽	0.0	10.0	33.3	33.3	23.3
県 南	0.0	20.7	55.2	13.8	0.0
下 北	0.0	0.0	10.0	40.0	50.0



資料：青森県景気ウォッチャー調査（平成24年1月期）

<青森県景気ウォッチャー調査の概要について>

県内を東青地区、津軽地区、県南地区、下北地区の4地区に分け、各地域における経済活動の動向を敏感に観察できる業種の中からおよそ30業種を選定し、そこに従事する100名を調査客体とし、四半期に一度調査を実施し、景気の現状判断と先行き判断の基礎資料として公表している。

地域別・分野別の客体数

地区	対象地域	合計	調査客体数		
			家計	企業	雇用
東 青	青森市とその周辺部	30	23	4	3
津 軽	弘前市、黒石市、五所川原市とその周辺部	30	22	6	2
県 南	八戸市、十和田市、三沢市とその周辺部	30	21	7	2
下 北	むつ市とその周辺部	10	9	1	0
計		100	75	18	7

5. 主要指標の推移の状況

現行総合振興計画の「参考資料」に掲げられている各種指標につき、およそ5年経過し、あらたに後期基本計画を策定するにあたり、最新のデータで指標の一覧表を作成し、両者を比較できるようにまとめました。全体的には5年を経過した現状では、人口減少、少子高齢化や景気の低迷などの世相を反映した傾向となっています。

項目		前期基本計画策定時の指標値				後期基本計画策定時の指標値				
		(年度)	青森県	三沢市	割合	(年度)	青森県	三沢市	割合	
人口	人口(人)	(H17)	1,436,657	42,425	3.0%	(H22)	1,373,339	41,258	3.0%	
	65歳以上人口(人)	(H17)	326,562	7,692	2.4%	(H22)	352,768	8,381	2.4%	
	出生者数	(H18)	10,556	508	4.8%	(H22)	9,711	425	4.4%	
土地	面積(k㎡)	(H19)	9,607	120	1.2%	(H23)	9,607	120	1.2%	
住宅	着工住宅新設戸数	(H19)	6,139	296	4.8%	(H21)	5,016	208	4.1%	
農水産業	総農家数(戸)	(H17)	61,644	785	1.3%	(H22)	54,210	864	1.6%	
	農業産出数(100万円)	(H17)	279,700	12,740	4.6%	(H18)	288,500	14,180	4.9%	
	漁業経営体数	(H15)	5,513	62	1.1%	(H18)	5,208	60	1.2%	
	漁獲金額(100万円)	(H18)	54,352	912	1.7%	(H21)	51,187	1,361	2.7%	
製造業	事業所数	(H18)	1,740	39	2.2%	(H22)	1,561	30	1.9%	
	従業者数(人)	(H18)	60,538	1,575	2.6%	(H22)	58,019	1,894	3.3%	
	製造業出荷額等(100万円)	(H18)	1,608,664	47,690	3.0%	(H22)	1,510,719	53,600	3.5%	
商業	小売業	商店数	(H16)	16,389	461	2.8%	(H19)	15,155	393	2.6%
		従業者数(人)	(H16)	91,653	2,624	2.9%	(H19)	88,330	2,439	2.8%
		年間販売額(100万円)	(H16)	1,485,997	41,549	2.8%	(H19)	1,439,958	37,326	2.6%
	卸売業	商店数	(H16)	3,825	49	1.3%	(H19)	3,517	51	1.5%
		従業者数(人)	(H16)	34,070	449	1.3%	(H19)	30,891	419	1.4%
		年間販売額(100万円)	(H16)	2,091,701	17,174	0.8%	(H19)	1,870,351	23,141	1.2%
観光	入込数(千人)	(H16)	47,238	2,174	4.6%	(H21)	48,585	1,619	3.3%	
	宿泊客(千人)	(H16)	4,812	266	5.5%	(H21)	4,195	165	3.9%	
医療	病院・一般診療所数	(H18)	1,085	24	2.2%	(H22)	1,036	22	2.1%	
	病床数	(H18)	23,851	565	2.4%	(H22)	22,238	497	2.2%	
	医師数	(H18)	2,561	51	2.0%	(H22)	2,636	48	1.8%	

6. 財政の状況

本市の財政指標は下表のとおりですが、実質公債費比率も経常収支比率も年々下がるなど財政面の改善効果もみられ、比較的健全な状態を維持しているとみることができます。

<財政指標の推移>

<平成 19 年度>

財政指標名	平成 18 年度 決算 A	平成 19 年度 決算 B	差引 B - A	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (赤字の場合「△」)	4.18	4.49	0.31	△13.41	△20.00
連結実質赤字比率 (赤字の場合「△」)		21.68		△18.41	△40.00
実質公債費比率	20.3	19.9	△0.4	25.0	35.0
将来負担比率		172.7		350.0	
財政力指数	0.49	0.50	0.01		
経常収支比率	90.6	92.1	1.5		



<平成 21 年度>

財政指標名	平成 21 年度 決算 A	平成 22 年度 決算 B	差引 B - A	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (赤字の場合「△」)	5.70	3.08	△2.62	△13.27	△20.00
連結実質赤字比率 (赤字の場合「△」)	23.96	20.70	△3.26	△18.27	△35.00
実質公債費比率	18.4	16.4	△2.0	25.0	35.0
将来負担比率	181.5	146.8	△34.7	350.0	
財政力指数	0.50	0.48	△0.02		
経常収支比率	89.4	85.7	△3.7		

- 注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 3. 「資金不足比率」について、事業の規模が零となる場合には、「※」で表示している。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成 22 年度決算による基準である。

